

令和5年度 東商エコリーグ 事業報告書

令和6年6月

■事業概況:

<全体傾向(令和5年4月1日～令和6年3月31日)>

令和6年3月末現在の参加事業者数は、1,960件で対前年度比24件増加した。参加事業者数は10年連続で増加傾向にある。

年間回収量は、約1,180トンで、対前年度比では約20トン(約98%)減少した。事業所数、回収量の増減傾向は各地区各様であるが、事業所数は全9地区中4地区で微増、減少地区は3地区であった。回収量では全9地区中2地区が増加、7地区で減少した。

過去5年のトレンドでは、参加事業者数が1,908から1,960へと約3%の伸びているのに対して、総回収量では1,291トンから1,181トンへと約9%減少している。後述のとおり紙・板紙の消費量が減少傾向にある以上、当システムを維持するには各地区においてさまざまな工夫が求められる。

<地域別傾向>

参加事業所数が増加したのは、新宿(+17社)墨田(+5社)、世田谷(+16社)、渋谷(+2社)の4地区で昨年より1地区増加した。他方、減少区は、大田(-2社)、北(-13社)、荒川(-1社)で1区増加した。回収量が増加したのは昨年より3地区減少し、墨田(+約38トン※)、渋谷(+約0.7トン)の2地区のみにとどまった。残る7地区は減少した。※区庁舎からの新規回収により回収増となった。

<所感>

紙・板紙の消費量は2008年のリーマンショック、2020年の新型コロナ感染拡大による経済停滞をきっかけに消費量が大きく減少した。また、いわゆる紙ばなれ(デジタル化、ペーパーレス化)の影響によって、紙・板紙の消費量は2006年をピークとすると昨年実績では-33%落ち込んでいる。17年連続で年平均約2%ずつ減となっており、この下落傾向は一定程度続くものと思われる。

小規模事業所の回収システムは、排出事業所当たりの古紙回収量が小口であるため、採算がとりづらく、持続可能性の面で不安定さが常につきまとっている。にもかかわらず、東商エコリーグでは28年間にわたり、各地区がシステムのハンディや価格低迷等の危機を独自の工夫や回収事業者の努力、ネットワーク力を生かした積み重ねによって維持してきている。

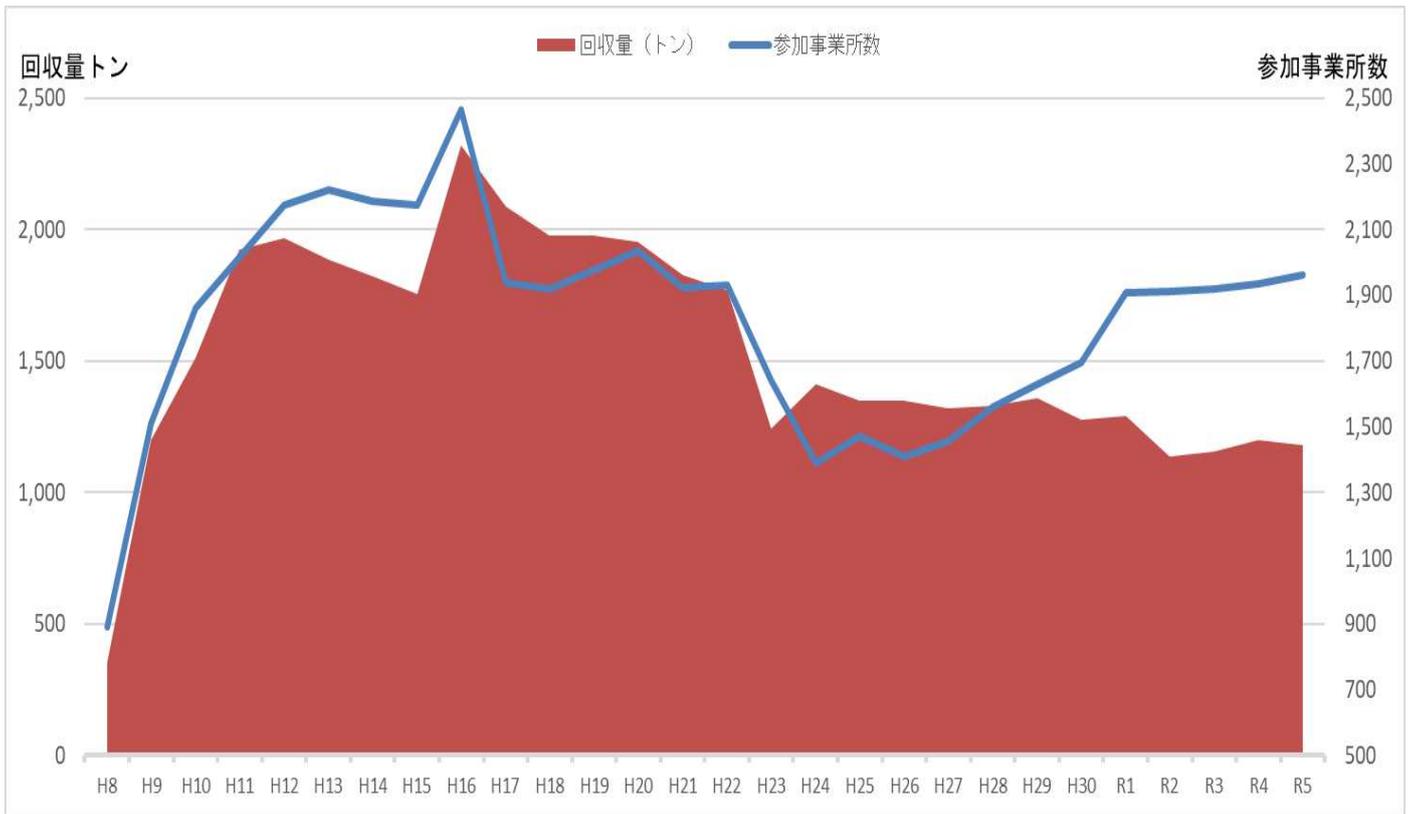
しかしながら、今般のガソリン価格をはじめとする諸物価の高騰、人材確保難等々、3K職場でもあるリサイクル事業者にとっては、先行き不透明な経済環境が立ちはだかっており、官民連携による取り組みが求められている。

昨年10月1日より、23区(東京二十三区清掃一部事務組合)では事業系廃棄物処理手数料が値上げ(40円/キロ→46円/キロ)された。ごみ処理料金の値上げは、ごみの分別へインセンティブが働き、資源化の促進が期待される。これを機に関係行政機関と連携し、事業系資源の有料シールの貼付を徹底してもらうとともに小規模事業所に対して東商エコリーグの利用を働きかけていきたい。

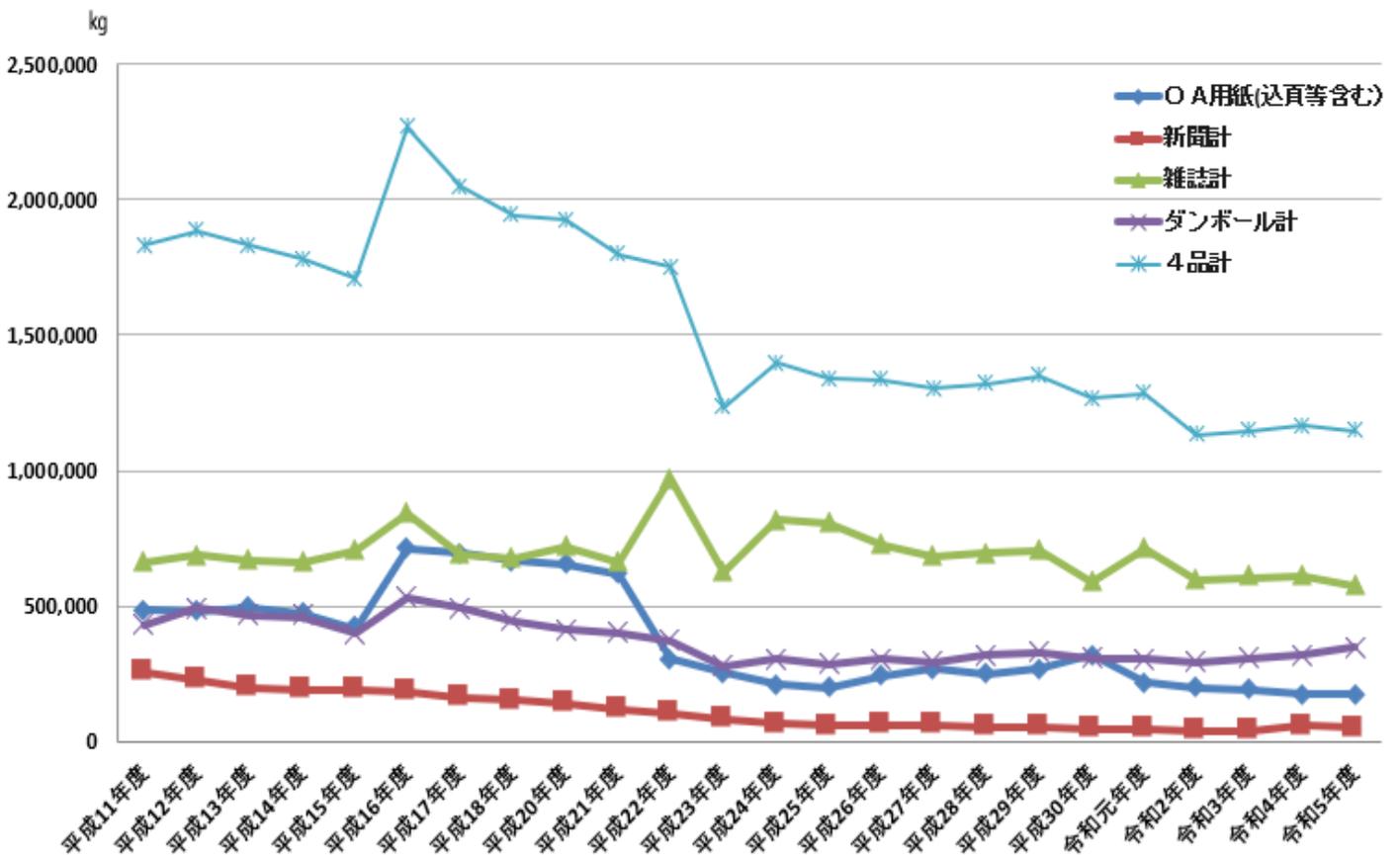
報告書作成: 東リ協会(公益社団法人東京都リサイクル事業協会)IBR団連(東京都リサイクル事業団体連合会)

〒111-0055 東京都台東区三筋 2-3-9-701 TEL:03-5833-1030 FAX:03-5833-1040

■回収量と参加事業所数の推移



■品目別回収量経年変化

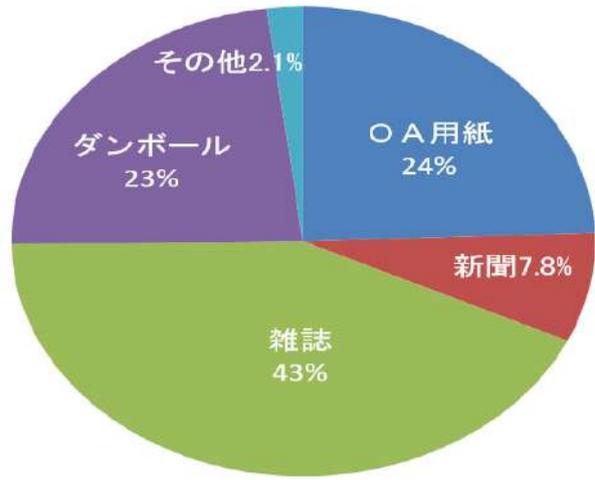


※平成 22 年度以降「OA 用紙」を「OA 用紙(込頁等含む)」に変更(R2 年度変更)

■回収古紙別割合 (平成8年10月～令和6年3月)

過去28年の古紙回収実績から、回収古紙別の割合で最も多いのは、雑誌、コピー用紙及び連続用紙などのOA用紙等が全体の約7割(67%)を占めている。[内訳 OA用紙(24%)・雑誌(43%)]

ついで段ボールなどの梱包材が約2割(23%)、新聞古紙が約1割(7.8%)の組成となっている。



■紙・板紙消費量推移



出典: 経済産業省「経済産業省生産動態統計月報・年報～紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編～」

■古紙価格の推移

